

ダイワ・アクティブ Jリート・ファンド (年4回決算型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信(リート)	
信託期間	約14年11カ月間(2008年6月3日~2023年5月10日)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)
マザーファンドの運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。</p> <p>③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態ですべての信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書(全体版)

第39期(決算日 2018年2月13日)
第40期(決算日 2018年5月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アクティブ」Jリート・ファンド(年4回決算型)は、このたび、第40期の決算を行ないました。

ここに、第39期、第40期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数 (配 当 込 込)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
31期末(2016年2月10日)	円 14,043	円 150	% 2.7	3,108.71	% 2.6	% 99.5	百万円 1,058
32期末(2016年5月10日)	15,663	150	12.6	3,506.91	12.8	99.0	950
33期末(2016年8月10日)	14,885	150	△ 4.0	3,341.09	△ 4.7	98.9	1,711
34期末(2016年11月10日)	14,152	150	△ 3.9	3,207.83	△ 4.0	98.9	1,721
35期末(2017年2月10日)	14,595	150	4.2	3,343.52	4.2	98.9	1,814
36期末(2017年5月10日)	14,287	150	△ 1.1	3,311.95	△ 0.9	98.6	1,782
37期末(2017年8月10日)	13,520	150	△ 4.3	3,175.65	△ 4.1	98.0	1,967
38期末(2017年11月10日)	12,888	150	△ 3.6	3,055.50	△ 3.8	97.1	1,508
39期末(2018年2月13日)	13,305	150	4.4	3,194.70	4.6	97.8	1,585
40期末(2018年5月10日)	13,853	150	5.2	3,376.04	5.7	98.7	1,641

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第39期首：12,888円

第40期末：13,853円（既払分配金300円）

騰落率：9.9%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、事業環境の良好さに比して割安感があるJリート市場に注目が集まったことなどを背景にJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アクティブJリート・ファンド (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (参考指数)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第39期	(期首) 2017年11月10日	円 12,888	% -	3,055.50	% -	% 97.1
	11月末	13,448	4.3	3,189.89	4.4	98.1
	12月末	13,426	4.2	3,189.59	4.4	97.5
	2018年1月末	14,115	9.5	3,357.09	9.9	98.1
	(期末) 2018年2月13日	13,455	4.4	3,194.70	4.6	97.8
第40期	(期首) 2018年2月13日	13,305	-	3,194.70	-	97.8
	2月末	13,697	2.9	3,291.44	3.0	98.1
	3月末	13,602	2.2	3,274.92	2.5	97.9
	4月末	13,937	4.8	3,358.59	5.1	97.9
	(期末) 2018年5月10日	14,003	5.2	3,376.04	5.7	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.11.11～2018.5.10)

■ Jリート (不動産投信) 市況

Jリート市況は、第39期首より、自己投資口取得やリート同士の合併の発表を背景に、上昇基調で始まりました。2017年11月中旬以降は横ばいで推移しましたが、2018年1月は事業環境の良好さに比して割安感があるJリート市場に注目が集まったことなどを受けて上昇しました。しかし2月には、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に市況は下落基調に転じました。4月以降は、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことなどを背景に上昇し、第40期末を迎えました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

ポートフォリオについて

(2017.11.11～2018.5.10)

■ 当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期間を通じてみると、森ヒルズリート、野村不動産マスターファンド、日本リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本リテールファンド、日本ロジスティクスファンド等をアンダーウエートとしました。

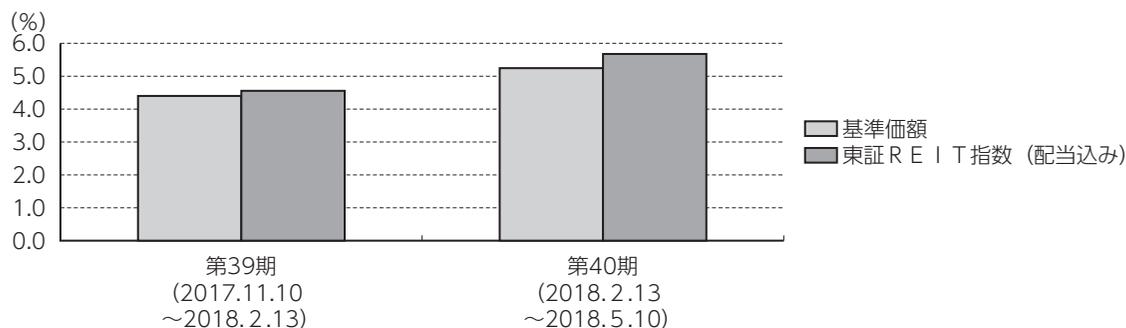
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期間における参考指数の騰落率は10.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は9.9%（分配金再投資ベース）となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったG L Pや日本リテールファンドなどをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったケネディクス・オフィスや積水ハウス・リートのオーバーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った日本プロロジスリートや大江戸温泉リートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第39期および第40期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ150円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第39期		第40期	
	2017年11月11日 ～2018年2月13日		2018年2月14日 ～2018年5月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	150	150	150
対基準価額比率	(%)	1.11	1.07	1.07
当期の収益	(円)	126	131	131
当期の収益以外	(円)	23	18	18
翌期繰越分配対象額	(円)	5,863	5,845	5,845

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	126.99円	131.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,382.54	5,399.99
(d) 分配準備積立金	504.40	464.68
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,013.94	5,995.77
(f) 分配金	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,863.94	5,845.77

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第39期～第40期 (2017.11.11～2018.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.508%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,596円です。
（投 信 会 社）	(33)	(0.241)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(33)	(0.241)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投 資 信 託 証 券）	(2)	(0.018)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0.529	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ・アクティブJリート・ファンド (年4回決算型)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

決算期	第39期～第40期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	67,969	162,841	85,182	199,543

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第39期～第40期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

区分	第39期～第40期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 21,130	百万円 1,797	% 8.5	百万円 11,666	百万円 1,971	% 16.9
コール・ローン	148,796	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合1.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

種類	第39期～第40期			
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド			
	買付額	売付額	第40期末保有額	
投資信託証券	百万円 133	百万円 -	百万円 -	百万円 1,627

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

種類	第39期～第40期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買付額	付額
投資信託証券	百万円 1,692	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

項目	第39期～第40期
売買委託手数料総額(A)	292千円
うち利害関係人への支払額(B)	84千円
(B)÷(A)	29.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種類	第38期末	第40期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	686,162	668,948	1,639,794

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月10日現在

項目	第40期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1,639,794	98.5
コール・ローン等、その他	24,592	1.5
投資信託財産総額	1,664,386	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月13日)、(2018年5月10日)現在

項目	第39期末	第40期末
(A) 資産	1,609,151,783円	1,664,386,902円
コール・ローン等	25,472,352	24,592,810
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	1,583,679,431	1,639,794,092
(B) 負債	24,080,087	23,209,702
未払収益分配金	17,870,373	17,771,047
未払解約金	1,956,154	1,518,614
未払信託報酬	4,231,333	3,877,391
その他未払費用	22,227	42,650
(C) 純資産総額(A - B)	1,585,071,696	1,641,177,200
元本	1,191,358,201	1,184,736,471
次期繰越損益金	393,713,495	456,440,729
(D) 受益権総口数	1,191,358,201口	1,184,736,471口
1万口当り基準価額(C/D)	13,305円	13,853円

*第38期末における元本額は1,170,764,689円、当作成期間(第39期~第40期)中における追加設定元本額は125,660,687円、同解約元本額は111,688,905円です。

*第40期末の計算口数当りの純資産額は13,853円です。

■損益の状況

第39期 自2017年11月11日 至2018年2月13日
第40期 自2018年2月14日 至2018年5月10日

項目	第39期	第40期
(A) 配当等収益	△ 689円	△ 744円
受取利息	13	8
支払利息	△ 702	△ 752
(B) 有価証券売買損益	63,107,069	85,319,685
売買益	66,883,563	86,263,661
売買損	△ 3,776,494	△ 943,976
(C) 信託報酬等	△ 4,253,560	△ 3,897,818
(D) 当期損益金(A + B + C)	58,852,820	81,421,123
(E) 前期繰越損益金	△ 122,123,606	△ 77,888,966
(F) 追加信託差損益金	474,854,654	470,679,619
(配当等相当額)	(641,254,185)	(639,757,693)
(売買損益相当額)	(△166,399,531)	(△169,078,074)
(G) 合計(D + E + F)	411,583,868	474,211,776
(H) 収益分配金	△ 17,870,373	△ 17,771,047
次期繰越損益金(G + H)	393,713,495	456,440,729
追加信託差損益金	474,854,654	470,679,619
(配当等相当額)	(641,254,185)	(639,757,693)
(売買損益相当額)	(△166,399,531)	(△169,078,074)
分配準備積立金	57,351,375	52,812,897
繰越損益金	△138,492,534	△ 67,051,787

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,129,197円	15,531,248円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	641,254,185	639,757,693
(d) 分配準備積立金	60,092,551	55,052,696
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	716,475,933	710,341,637
(f) 分配金	17,870,373	17,771,047
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	698,605,560	692,570,590
(h) 受益権総口数	1,191,358,201口	1,184,736,471口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 39 期	第 40 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円
(単 価)	(13,305円)	(13,853円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2018年5月10日）

（計算期間 2017年11月11日～2018年5月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

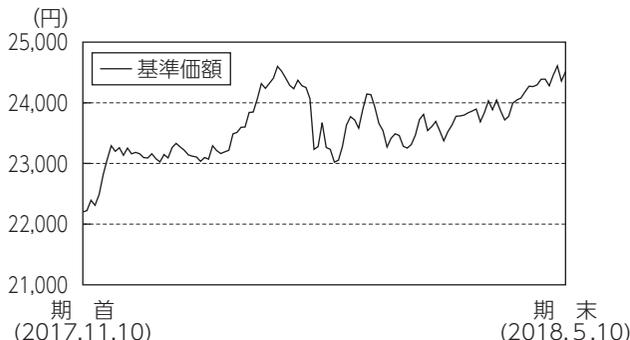
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託
	円	%	(参考指数)	%	証券組入比率
(期首)2017年11月10日	22,201	—	3,055.50	—	%
11月末	23,183	4.4	3,189.89	4.4	98.3
12月末	23,163	4.3	3,189.59	4.4	97.7
2018年1月末	24,371	9.8	3,357.09	9.9	98.2
2月末	23,929	7.8	3,291.44	7.7	98.2
3月末	23,783	7.1	3,274.92	7.2	98.1
4月末	24,388	9.9	3,358.59	9.9	98.1
(期末)2018年5月10日	24,513	10.4	3,376.04	10.5	98.8

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,201円 期末：24,513円 騰落率：10.4%

【基準価額の主な変動要因】

事業環境の良好さに比して割安感があるＪリート市場に注目が集まったことなどを背景にＪリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、期首より、自己投資口取得やリート同士の合併の発表を背景に、上昇基調で始まりました。2017年11月中旬以降は横ばいで推移しましたが、2018年1月は事業環境の良好さに比して割安感があるＪリート市場に注目が集まったことを受けて上昇しました。しかし2月には、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に市況は下落基調に転じました。4月以降は、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことなどを背景に上昇し、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。期を通じてみると、森ヒルズリート、野村不動産マスターファンド、日本リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本リテールファンド、日本ロジスティクスファンド等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。前期における参考指数の騰落率は10.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.4%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったG L Pや日本リテールファンドなどをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったケネディクス・オフィスや積水ハウス・リートのオーバーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った日本プロロジスリートや大江戸温泉リートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	4円 (4)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	4

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	282.3661	21,130,342	76.8 (-)	11,666,759 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

当				期			
買	付			売	付		
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
ジャパンリアルエステイト	5.26	2,889,760	549,384	日本ビルファンド	4.877	2,766,889	567,334
大和ハウスリート投資法人	6.84	1,689,873	247,057	GLP投資法人	11.279	1,421,268	126,010
野村不動産マスターF	10.735	1,531,487	142,662	ケネディクス・オフィス投資法人	1.517	1,045,937	689,477
日本プロロジスリート	5.678	1,405,978	247,618	Oneリート投資法人	3.52	875,402	248,693
日本プライムリアルティ	3.07	1,174,549	382,589	コンフォリア・レジデンシャル	2.998	744,161	248,219
フロンティア不動産投資	2.195	964,769	439,530	積水ハウス・リート投資	5.062	731,578	144,523
インベスコ・オフィス・Jリート	42.354	821,268	19,390	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2.026	647,066	319,381
ザイマックス・リート	7.508	816,505	108,751	ジャパンエクセレント投資法人	3.3	465,601	141,091
GLP投資法人	7.093	805,566	113,572	インベスコ・オフィス・Jリート	27.814	421,793	15,164
MCUBS MidCity投資法人	10.069	790,884	78,546	日本ロジスティクスファンド投資法人	1.903	413,119	217,088

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期			比率	%
	口数	評価額	千円		
不動産投信	千口	千円			
日本アコモデーションファンド投資法人	3.179	1,529,099		1.5	
MCUBS MidCity投資法人	20.805	1,726,815		1.7	
森ヒルズリート	21.092	2,954,989		2.9	
産業ファンド	11.558	1,400,829		1.4	
アドバンス・レジデンス	8.48	2,399,840		2.4	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	8.158	1,308,543		1.3	
API投資法人	6.914	3,356,747		3.3	
GLP投資法人	15.814	1,870,796		1.9	
コンフォリア・レジデンシャル	5.51	1,387,418		1.4	
日本プロロジスリート	20.899	4,829,758		4.8	
星野リゾート・リート	1.059	569,742		0.6	
Oneリート投資法人	0.613	151,349		0.2	
イオンリート投資	16.519	1,927,767		1.9	
ヒューリックリート投資法	11.798	1,967,906		2.0	
日本リート投資法人	5.982	1,986,024		2.0	
インベスコ・オフィス・Jリート	111.194	1,544,484		1.5	
積水ハウス・リート投資	31.8431	2,213,095		2.2	

ファンド名	当期			比率	%
	口数	評価額	千円		
ケネディクス商業リート	7.264	1,674,352		1.7	
ヘルスケア&メディカル投資	1.783	190,424		0.2	
野村不動産マスターF	42.942	6,634,539		6.6	
ラサールロジポート投資	15.782	1,751,802		1.7	
三井不動産パーク	0.1	34,950		0.0	
大江戸温泉リート	9.864	897,624		0.9	
投資法人みらい	5.3	970,960		1.0	
森トラスト・ホテルリート投	1.029	149,205		0.1	
三菱地所物流REIT	3.908	1,061,022		1.1	
CREロジスティクスファンド	3.835	441,792		0.4	
ザイマックス・リート	7.508	873,931		0.9	
日本ビルファンド	7.943	4,940,546		4.9	
ジャパンリアルエステイト	14.45	8,207,600		8.2	
日本リテールファンド	15.272	3,142,977		3.1	
オリックス不動産投資	21.199	3,637,748		3.6	
日本プライムリアルティ	7.129	2,880,116		2.9	
プレミアム投資法人	11.573	1,249,884		1.2	

ファン ド 名	当 期		末	
	口 数	評 価 額	口 数	比 率
	千口	千円		%
グローバル・ワン不動産投資法人	2,196	237,168		0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	16,96	2,927,296		2.9
森トラスト総合リート	7,939	1,285,324		1.3
インヴィンシブル投資法人	41,337	2,066,850		2.1
フロンティア不動産投資	5,493	2,485,582		2.5
平和不動産リート	9,724	1,052,136		1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	0,751	168,975		0.2
福岡リート投資法人	5,527	950,644		0.9
ケネディクス・オフィス投資法人	3,446	2,305,374		2.3
いちごオフィスリート投資法人	10,84	904,056		0.9
大和証券オフィス投資法人	2,58	1,627,980		1.6
阪急リート投資法人	1,068	149,733		0.1
スターアップロシード投資法人	3,586	586,669		0.6
大和ハウスリート投資法人	16,777	4,388,863		4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	39,681	3,226,065		3.2
日本賃貸住宅投資法人	18,497	1,585,192		1.6
ジャパンエクセレント投資法人	9,42	1,339,524		1.3
合 計	674,1201	99,152,114		
	口 数、金 額			
	銘柄数<比率>	51銘柄		<98.8%>

* AP I 投資法人、GLP 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、三井不動産リート、三菱地所物流 REIT、CRE ロジスティクスファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、日本ロジスティクスファンド投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステイト・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月10日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
			千円	%
投資信託証券	99,152,114		98.5	
コール・ローン等、その他	1,475,722		1.5	
投資信託財産総額	100,627,836		100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月10日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産	100,627,836,505円	
コール・ローン等		233,561,513
投資信託証券(評価額)		99,152,114,210
未収入金		284,386,491
未収配当金		957,774,291
(B) 負債	224,472,091	
未払金		172,582,514
未払解約金		51,880,000
その他未払費用		9,577
(C) 純資産総額(A - B)	100,403,364,414	
元本		40,959,538,988
次期繰越損益金		59,443,825,426
(D) 受益権総口数	40,959,538,988口	
1万口当り基準価額(C/D)	24,513円	

* 期首における元本額は38,617,427,276円、当期中における追加設定元本額は3,337,346,221円、同解約元本額は995,234,509円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)19,497,515円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)18,104,325円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)94,524,568円、6資産バランスファンド(分配型)156,326,786円、6資産バランスファンド(成長型)348,331,854円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)49,732,466円、「しがぎん」SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型)2,168,207円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月分配型)56,400,862円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-07 24,440,945円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-08 29,605,887円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)198,906,042円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)268,247,027円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)331,515,561円、DCダイワJ-REITアクティブファンド359,168,025円、ダイワファンドラップJ-REITセレクト37,969,917,345円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)124,539,025円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)41,575,161円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)197,588,628円、ダイワ・アクティブJリート・ファンド(年4回決算型)668,948,759円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,513円です。

■損益の状況

当期 自2017年11月11日 至2018年5月10日

項 目	当 期	末
(A) 配当等収益	1,943,375,612円	
受取配当金		1,915,461,059
その他収益金		28,288,657
支払利息	△	374,104
(B) 有価証券売買損益	7,258,752,443	
売買益		7,411,897,952
売買損	△	153,145,509
(C) その他費用	△	11,989
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,202,116,066	
(E) 前期繰越損益金	47,117,350,072	
(F) 解約差損益金	△	1,377,375,491
(G) 追加信託差損益金	4,501,734,779	
(H) 合計(D + E + F + G)	59,443,825,426	
次期繰越損益金(H)	59,443,825,426	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。